

<書評> 「構造改革」をreformする試みはいかにして可能か：佐藤真人/中谷武/菊本義治/北野正一著『日本経済の構造改革』に寄せて

SATO, Yoshikazu / 佐藤, 良一

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

70

(号 / Number)

3

(開始ページ / Start Page)

301

(終了ページ / End Page)

312

(発行年 / Year)

2002-12-05

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00003157>

〈書 評〉

「構造改革」を *reform* する試みは いかにして可能か¹⁾

——佐藤真人/中谷武/菊本義治/北野正一著

『日本経済の構造改革』²⁾に寄せて——

佐 藤 良 一

世間の「改革すべし！ 改革すべし！」の掛け声にあわせるかのよう
に、昨今のテレビでもリフォーム番組が大受けのようだ。建物のトータル
なリフォームをねらうものもあり、一部屋だけのリフォームもある。はた
また情けないお父さんは身ぐるみを「改造リされてスしまウ」。建物であれば、
「〇〇の匠」やら「△△の達人」が登場し、家族の希望を聞くことから始
まる。与件（現在の建物をめぐる状況、予算など）を考慮しつつ、図面が
引ければ、後は現場での作業。そして、リフォームし終わった後の家に足
を踏み入れた人々は、自分たちの希望が形をとっているのを見て、「わー
あ、すごーい」との歓声。感謝・感激……。匠の技はすばらしい……。感
動（！）。じつにわかりやすい。しかし相手が現実の経済／社会となると
話はそれほど簡単ではない。改革者を僭称する者はあとを立たないが、
人々が十分に納得する成果をあげることはほとんどできない（ときの首相
は、国民に「ソーリの政治的手腕・実行力・改革への熱意はすばらしい。
感動した（!?）」と言って欲しいのだろうが、後述するように世間の評価

1) 括弧付きの「構造改革」は、直接的には小泉構造改革を指すが、新自由主義的経済改革と
言い換えても良い。

2) 桜井書店、2002年6月刊行

は甘くはない)。

そもそも英語の“reform”は、〈社会・制度・政治の改革〉ないし〈「悪人」の改心〉を意味する。とすれば、本書は、新自由主義を信奉する人々 (“one phrase policy makers”(?)) をリ・フ・ォ・ームし、日本経済・社会を真にリ・フ・ォ・ームするための戦略、ないしその基礎を提示する、という二重の課題に立ち向かう試みとも言える。

*

「なぜ、これほどまでに日本経済は墮落したのか。」墮落の中身——それは、長期不況、大量失業、トップ企業／銀行の破綻、財政赤字の累積等々。日々の新聞、テレビを賑わしている話題である。この問いに対する著者らの結論は、「第二次世界大戦以後につくり上げられてきた日本経済の制度的な枠組みが疲労を起こし、1970年代以降生じている変化に対応しえなくなっているからである」(p.13) というものである。「変化」とは、高成長から低成長へ、であり、それが「グローバル化推進の最も根本的な要因」(p.80) でもある。

低成長に移行したにもかかわらず、高成長・高利潤に固執するところに日本経済の根本的な病根がある (p.19)。ところが、「構造改革」論者は、日本経済の危機の原因を、(i) 国際競争力の低下、(ii) 低生産性部門を温存する規制の存在、(iii) 競争原理を欠いた温情主義に求める。そして「グローバリズムはアメリカの覇権による世界市場・世界資本主義体制の構築であり、そのなかでの国際資本の利潤争奪・利潤再分配競争」(p.15) にすぎないにもかかわらず、「依然としてアメリカ中心のグローバル化にいわば便乗してわが国多国籍企業の利益をはかろうとする新保守主義的グローバル化の方向」(p.100) に活路を求めようとする。しかし、この方向ではなんら解決にはならない、と著者らは考える。

では、グローバリズムに代替しう方向性は何か。世界の経済環境が定期的な安定成長への根本的に転換したことを受け止め、その「低成長経済のもとでも生活と雇用が確保される社会福祉重視の経済システム」、「環境

と調和的な循環型社会」, 「農業を重視するバランスのとれた経済構造」を
目指すべきだと主張される (p.98)。

簡単にいってしまえば, 「利潤追求型の経済構造」を維持し続けようと
する方向から「生活重視の経済構造」を目指す方向に舵を切らねばなら
ない (p.117)。

*

本書のように, 現在の政策立案者の認識・「改革」の方向の誤りを指摘
し, それに代わる「(もしそれを政策と呼ぶのであれば) 政策」を提示す
ることの意義は何なのか, を考えてみたい。こんな言い方をすれば, 直ち
に「何を寝ばけたことを言っているのか」と叱責されそうである。もちろ
ん, 経済学が「社会」科学であるかぎり, 人々の暮らし=「社会」をより
よきものにするための方策を提示しなければならない。ここで考えてみた
いの, 代替案を提示する, といった, いわゆる「現実的志向・思考」が,
経済学「理論」と「政策」との関係をどのように了解しているのか, とい
う問題系である。もっと端的に言ってしまえば, 対案主義に立ったときに
「資本制経済・資本主義システム」をどのようなものとして了解するか, で
ある。たとえば, 本書にも, 「疲労してきた日本経済の制度 (大きな枠組
み) とは何か。日本経済は資本主義であり」 (p.24), 「私たちが暮らす資
本主義経済においては, 自立した生活は原理的には保障されていない。す
なわち, 資本主義経済は私有制度の経済であり, 生産手段を所有してい
ない人たちは労働力を売ることによって, つまり就職することによって生計
を立てねばならないが, 雇用の保障はないのである。」 (pp.106-7) きわめ
て³⁾ 杓子定規に考察する石頭の持ち主にとっては, A (資本主義) であ
れば, B (雇用保障はない) となる, と因果関係を認定するのであれば,

3) 同様の記述として, 「資本主義経済における労働は一般的に束縛と苦痛をとまう。」「失業
は資本主義経済の労働者にとって死を意味する。」「資本主義経済においては, 生産手段を所
有していない労働者は, 労働力を売る以外に生計の途はない。生産手段の所有者は, 労働者
を雇い利潤を獲得する。」 (p.125) などがみられる。

「生活と雇用が確保される経済システム」は、厳密に言えば、資本主義ではあり得ないのではないか、そもそも「雇用（＝人が人を雇うという関係）」という現象があってはいけないのではないかと……。となってしまう。「まあまあ、最終目標はそうなんだが、なかなか現実はその甘くはないから、現実的に一步一步進むしかないのであって、取りあえずの一步の取り方を示したかっただけなのです」「それに〈新しい社会〉の実験もうまくいかなかったようだし……」と答えることしかできないのであろうか。

*

現実。そう、現実はどうなっているのか。

平等をめぐる議論を始めると、必ず「何の平等か」が問題になる。現在の争点は、「機会の平等」と「結果の平等」の選択に象徴できるかもしれない。人々は、平等を尺度にしたときに、社会をどのように判断し、さらにどのような方向が望ましいと考えているのだろうか。電通総研『価値観国際比較調査』を参考にして、いわば「世間の常識」を探っておきたい。

今後目指すべき社会像として「貧富の差が少ない平等社会」か「意欲や能力に応じて自由に競争できる社会」のいずれを選択しているだろうか。日本（東京）の結果は次のようになっている。

表1 目指すべき社会像

| | 貧富の差が少ない 平等社会 | どちらとも 言えない | 意欲や能力に応じて 自由に競争できる社会 |
|-------|------------------|---------------|-------------------------|
| 1996年 | 38.1 | 37.1 | 24.6 |
| 1997年 | 35.9 | 42.0 | 22.1 |

【出所】電通総研『価値観国際比較調査』1999年7月 p.3

態度を決めかねている層の多さが目に付くが、競争よりも平等を選択する人々の方が多くはなっている。日本社会の「過度の結果平等主義」が争点であるとの認識から、98年調査では質問文のなかに「成果に応じて（富が）分配されるか否か」の要素が加えられた。そこで質問文は、「働いた成果とあまり関係なく、貧富の差が少ない平等な社会」と「自由競争し、

成果に応じて分配される社会」との間の選択に代わった。表2では、目指すべき社会像と現在を比較している。成果を加味した質問に代わると、平等社会の支持が大きく低下している。また現在との比較において、「市場機能重視の社会へ移行すべきだ」との志向性が見られる。しかし、その志向性はそれほど強いとは言えない。「成果に応じる」を考慮すれば、自由競争社会を選択する、といった程度のものでしかないだろう。

表2 現在の日本社会/目指すべき社会像（1998年）

| | 平等社会 | | どちらとも言えない | 自由競争社会 | |
|----------|------|--------|-----------|--------|------|
| | 左に近い | やや左に近い | | やや右に近い | 右に近い |
| 現在の日本社会 | 5.3 | 22.4 | 36.2 | 30.6 | 5.5 |
| 目指すべき社会像 | 2.5 | 15.0 | 30.6 | 42.6 | 9.2 |

〔出所〕電通総研『価値観国際比較調査』1999年7月 p.4

福祉、規制も併せて人々の社会像がこの3年間でどのように推移したかを見ておく。目指すべき方向として「自由競争社会」を選択する比率が半数を超えている。しかし若干低下傾向は見られるが、「高福祉・高負担社会」、「規制による安全・安定社会」を選択する比率が高くなっている。総じて言えば、「規制緩和が進み、企業間の競争が厳しくなっている現実を徐々に受け入れながら、自立へ模索する日本人像が見える」⁴⁾となる。

表3 今後自国社会の目指すべき方向性

| | 平等社会 | どちらとも言えない | 自由競争社会 | 高福祉・高負担社会 | どちらとも言えない | 低福祉・低負担社会 | 規制による安全・安定社会 | どちらとも言えない | 自己責任に委ねる社会 |
|-----|------|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|--------------|-----------|------------|
| 00年 | 16.9 | 30.2 | 52.8 | 36.7 | 40.8 | 22.5 | 37.8 | 35.3 | 26.9 |
| 99年 | 17.4 | 33.9 | 48.6 | 38.5 | 40.5 | 20.8 | 40.1 | 33.6 | 26.1 |
| 98年 | 17.5 | 30.6 | 51.8 | 42.8 | 35.2 | 21.8 | 41.9 | 24.1 | 33.9 |

〔出所〕電通総研『価値観国際比較調査』2001年3月 p.15

4) 『価値観国際比較調査』2001年, p.15.

日本人の目指すべき社会像を欧米、アジア諸国と比較するとどんな結果になるだろうか。表4から直ちに理解されるが、アメリカ合衆国、イギリスの「自由競争社会」を選択する比率の高さが突出している。周知の「アングロ・サクソン型」が結果として表れている。対照的なのが、インドである。三分の二が、平等社会支持派である。フランス、ドイツは「平等社会」支持が約半数となっており、中国、シンガポールも同様である。日本は、態度保留が一番多いという点で、アングロ・サクソン型でもなく、大陸型でもない、それらの「中間」に位置している。曖昧さに特徴があるのかもしれない。

表4 「目指すべき社会像（国際比較）」

| | | 貧富の差の少ない平等社会 | どちらも言えない | 意欲や能力に応じた自由競争社会 | 無回答 |
|-------------------|------------------------|--------------|----------|-----------------|-----|
| 97 年 調 査 | 日 本 (東京) | 35.9 | 42.0 | 22.1 | 0.1 |
| | アメリカ合衆国 (N.Y.+L.A.) | 13.2 | 15.0 | 68.3 | 3.5 |
| | イギリス (ロンドン) | 23.9 | 13.7 | 60.0 | 2.5 |
| | フランス (パリ) | 50.0 | 26.0 | 23.1 | 1.0 |
| | ドイツ (ベルリン) | 51.0 | 16.8 | 30.9 | 1.3 |
| | スウェーデン (ストックホルム) | 41.1 | 33.6 | 22.9 | 2.5 |
| 96 年 調 査 | 日 本 (東京) | 38.1 | 37.1 | 24.6 | 0.2 |
| | 中 国 (北京) | 48.0 | 18.7 | 33.0 | 0.3 |
| | タ イ (バンコク) | 39.1 | 23.1 | 37.3 | 0.0 |
| | シンガポール (シンガポール) | 47.2 | 27.2 | 25.6 | 0.0 |
| | インド (ボンベイ) | 65.3 | 8.4 | 26.4 | 0.0 |

[出所] 電通総研『価値観国際比較調査』1998年3月 p.4

曖昧な態度でしか将来社会をイメージできない日本人々は、現在進行中の構造改革路線をどんな目で見ているのだろうか。政策を支持しているのだろうか、それとも反対しているのだろうか。ごく最近の『世論調査』⁹⁾を見てみよう。

調査結果からは、景気にたいする人々の先行き懸念が強く（「さらに悪

化する (20%)]+「当分良くならない (64%)」=84%), また, 雇用不安も大きい (「すでに不安 (46%)」+「将来は不安 (37%)」=83%) ことがわかる。優先的に処理して欲しい政策課題として「景気対策 (52%)」, 「年金・福祉などの社会保障改革 (46%)」, 「雇用対策 (37%)」が上位3者となっている。内閣支持率は低下したとはいえ50%弱は維持している。しかし, 小泉内閣の「聖域なき構造改革」は「実現できるとは思わない (66%)」人は, 「実現できると思う (22%)」人の3倍になっている。先行き不安を強く感じながらも, 現内閣を何となく／やむをえず支持しているということなのか。

*

この現実と理論をどうきり結んだら, いいのだろうか。それには, やはり〈市場〉をどう評価するか, という論点を取り上げるのがふさわしい。なぜならば, 現在の市場-至上主義に対抗するにしても, 計画経済の夢よ, もう一度, など考えもしない。著者たちも同様である。「市場システムを否定することはできない。市場は人々の要求・ニーズを反映させる場である。誰かが中央集権的に決定を行い命令する社会は非効率で非民主的である。」(p.144) いまや市場抜きの経済システムの実行可能性を主張する者は稀有である。競争も「相手をうち破ることを目的とする競争」でなく, 「共に能力を高めるための競争」(p.144) は, 必要であり, 不可欠であると説く。問題は「競争上の公正・公平化のルール」(p.16) であって, そのためには所得分配の不平等を是正する必要がある。

「適切な場」が設定できれば, 市場の有する情報処理能力の高さを「利用」できるし, また「利用しない限り」, この多様化した人々の欲求を量的・質的に満たせない。著者らはこうした理解を示す⁶⁾。

5) 『日本経済新聞』2002年8月6日付

6) 中谷 [2001] は, 市場がいかなる意味で有効性を持ち, いかなる意味で限界をもつのかを整理している。そこでも「情報処理メカニズムとしての市場機能」を有効性の一つに挙げる。しかし, 例えば, Bowles [1991] が強調する市場の政治的・文化的制度としての市場, という側面への検討は弱い。

ここで、新たな課題に遭遇する。いったい、〈誰が〉公正・公平なルールを策定する／できるのだろうか。「弱肉強食の市場ルールを緩和する役割」(p.76)が〈政府〉に求められる。「競争メカニズムの非人間的側面を緩和し、生活圏や労働権を確保する責務」(p.79)が〈国家〉にあるという。ところが、阪神・淡路大震災の被災という共通体験をもつ著者たちは、次の現実も知っている。――

「被災者の生活と経営の再建、そして地域の再建のために公的な支援をおこなって欲しいという願いに対して、政府や自治体は「資本主義は私有制であるから自力再建すべきである」と頑なに被災者の願いを踏みにじったのである。(p.139) [傍点は引用者]」

つまり、本来あるべき政府・国家であれば、という条件付きで、さきのルール策定者としての政府が想定されていると受け取らざるを得ない。しかし現政府は市場-至上主義を標榜する政府でしかない。

課題はさらに先送りされる。いわば「民主的政府」を実現するという意味での〈改革の担い手、制度創設の主体〉がどこに求められるか⁷⁾。「階級」としての労働者がここで華々しく登場するわけでもない⁸⁾。「現在存在する組織が有効に活用されなければならない」(p.46)とされ、「市場の失敗と政府の失敗の打開策」として、〈NPO〉に期待される。最近、多くの政策論議において、NGO、NPOへのいわば過剰とも思えるほどの期待が語られる。しかし、その実態は、BONGOs、であり、GRINGOsであったりする⁹⁾。いま問われるべきことは、市場にもとらわれず(Non-

7) 「労働者階級は、高度に社会化された生産過程における直接担当者である。この階級の同意なしにどのような根本的社会変革もありえない。」置塩 [1980], p.236。問題は、こうした主張が現代日本においてどれほどの説得力-理論的にも、実践的にも一をもちうるのかが、問われている。

8) 経済分析における〈階級〉概念の有効性が失われたとは考えていない。だが、旧来のマルクス経済学の諸概念と共にこの今日性を再考しなければならない。Cf. 佐藤 [2001]

9) 企業が組織するNGO=Business Organized NGOs、政府が経営するNGO=Government Run/Initiated NGOsという揶揄が存在するように、手放してNGOを評価しうる状況にはないのも確かである。また、学校教育現場で「正課」としてのボランティア活動も見られる。

Profit), また政府にもとられず (Non-Government) に組織・活動する組織が、いかなるプロセスを経て、「資本主義は私有制であるから自力再建すべきである」というような政府・国家、市場システムを〈変革〉できるか、その展望を語ることだと思ふ¹⁰⁾。この点に関連させれば、本書では、政府と市場をつなぐ／補完する存在として「日常生活圏における地域、小単位の自治体＝基礎自治体」(p.189) が最適なものとの判断が示される。現実的に考えれば、1億2600万人の個人が、各自にかかわる事項の決定に「直接的」に関与できない。にもかかわらず／それゆえに、個人が「意味ある社会的決定」を担保する仕組みが求められる。著者らの代替案の feasibility を示す上でも、政府、市場、「基礎自治体」の連関がもっと追求されてしかるべきだったと思ふ¹¹⁾。

*

本書の Alternative 提示の基礎にあるマクロ理論のコアは、次式に集約される¹²⁾。

$$\text{税引き利潤率} = \text{資本蓄積率} + \text{財政赤字率} + \text{貿易黒字率}$$

これを「導きの糸」として、1970年代以降における日本資本主義の蓄積体制の変化が追究される。利潤率と蓄積率の関係を主軸にマクロ経済動態を検討するという視角は、アメリカ・ラディカルズにも共有されるものであり、なんら批判すべき点はない。だが、この関係はあくまでも事後的に成立する関係に過ぎない。資本制経済に内在する不安定を説くには、不確実性の中で蓄積せざるを得ない資本の行動を必要とする。不均衡は生まれ、

本来、自発的、対価を求めないはずの活動が半ば強制され、私的実効性を要求する現実も見ておかねばならない。Cf. 中野 [1999]

- 10) 「鍵となるべき重要な問いは、社会組織が「非営利組織」であるかどうかではなく、組織がそのメンバーにむかって、国家的・国際的な権力構造の内部における自らの位置について批判的な省察を加えるようつよく勧めるかどうかにある。」(T.M.Suzuki [2001] 訳 p.239)
- 11) この文脈で言えば、最近の Bowles=Gintis [1998] にある国家、市場、コミュニティの統治構造に注目した三者における補完関係の検討、そしておそらくは市場社会主義論の検討も必要となることは間違いない。
- 12) 置塩 [1980]、菊本 [1981]などを参照。

それは累積せざるを得ない。上方への不均衡累積，下方への不均衡累積，そして両者の交代をつうじてしか，資本制経済が存続し得ない。つまり，長期平均的に見れば，失業が存在することが，資本制の存立要件であったはずである。このレベルの分析と「労働を分かち合うことによって失業問題を解決せざるを得ない。これがワークシェアリングである。」(p.128)との主張との《乖離》(と評者には思えるのだが)をどのように了解できるのだろうか。「構造改革」路線のもとですすめられるワークシェアが，失業のコストを社会的にシェアするのではなく，結局のところ，労働者自身に押しつけることになっていないのだろうか。著者たちは，どんな辻褃合わせをしているのだろうか。さらに言い直せば，情報処理能力のすぐれた市場が，その優れた(!?)情報処理能力にもかかわらず，その不安定性を克服できないでいるわけである。

*

結局，お前は何を言いたいのだ，との声が聞こえてくる。現状から判断すれば，「成長指向，すなわち高成長によって高貯蓄と高利潤を実現するという利潤追求型の経済構造を生活重視の経済構造に転換することである。」(p.117)という現実的指針がほぼ妥当なものだ，とは思ふ。表立って反対する理由は何もない。しかし，日本の現在を，たとえば「成熟社会」¹³⁾と規定してしまうことで喪うことは何もないのだろうか。政策提言とその基礎にある《理論・思考法》—著者たちに共有されているだろう「置塩理論」—との連関を，もっと厳しく問いつめる必要はないのだろうか。これは，評者の著者たちにたいする今後の展開への大いなる期待であると共に，評者自身に突きつけられる検討課題でもある。もちろんこのことに無自覚なわけではない。

21世紀初頭の現在が歴史的過渡期であるという認識は，理論的立場の違

13) 「成熟社会」の規定はない。菊本他 [2001] に「本書のタイトルの「成熟」であるが，これはあくまでも低成長，少子高齢を内容とする経済的なものであり，民主主義のレベルが成熟しているという意味ではない」との記述がある。

いを超えて共有されているはずである。資本主義システムと社会主義システムとの単純な体制比較という視点ではなく、より包括的視角からの新たな社会経済システムの〈構想〉が求められている。*Invisible hand vs. Big Brother's fist* といった図式を理論的に超えねばならないが、理論分析を空虚なものに終始させないためには、地道な実証分析が不可欠である。市場の果たす機能を再考するにしても、たとえば、かつての社会主義がどのようなプロセスをたどって「崩壊」に至ったのか、をきちんと理論的かつ実証的に検証しなければならない¹⁴⁾。もちろん、こうした課題は本書の著者に求めるのではなく、私たち自身がみずからの課題として引き受けねばならないのは、当然のことである。

最後に本書への小さな注文を一つ。やはり、「後書き」「索引・文献リスト・文献案内」があっても良かったのではないか。本書で取り上げられている理論的課題、とりわけ市場をめぐる諸問題にかんしては、新制度学派、ラディカル派、ポスト・ケインズ派等々で活発に議論がおこなわれている。そうした諸説にたいして、著者たちがどんな理論上の「距離感」をもっているのか、を知りたい読者も多いのではないか。著者らの観点からの理論の見取り図が示されても良かったと思う。

評者自身の浅学非才を省みず、……。妄言多謝。

参考文献

- [1] 置塩信雄『現代資本主義分析の課題』岩波書店、1980年
- [2] 菊本義治『現代資本主義の矛盾』岩波書店、1981年
- [3] 菊本義治・松浦昭・生越利昭編『成熟社会のライフサイクル』リベルタ出版、2001年
- [4] 北野正一「安定と公正を欠く新自由主義」『経済』1995年5月号
- [5] 佐藤良一「概念の〈新しさ〉とは」『情況』2001年7月号
- [6] 佐藤良一・芳賀健一・長原豊「鼎談/市場経済の神話とその変革」『情況』2000年11月号

14) 最近の政治経済学の状況については、森岡孝二・杉浦克己・八木紀一郎編 [2001] を参照。

- [7] 中野敏男「ボランティア動員型市民社会論の陥穽」『現代思想』1999年5月号
- [8] 中谷武「グローバリゼーションの一考察：市場機能再考」『経済理論学会年報(第38集)』2001年9月
- [9] 森岡孝二・杉浦克己・八木紀一郎編『21世紀の経済社会を構想する一政治経済学の視点から』桜井書店, 2001年
- [10] Bowles, S. (1991) "What Market Can-and Cannot-Do," *Challenge July-August*.
- [11] Bowles, S. and H. Gintis (1998) "Efficient Redistribution: New Rules for Market, States and Communities," in E.O.Wright ed. *Recasting Egalitarianism*, Verso, New York.
- [12] Tessa Morris-Suzuki, "For and Against NGOs: The Politics of the Lived World", *New Left Review*, Mar/Apr 2000. (大川正彦訳「NGOにたいするイエスとノー—生きられた世界の政治—」『思想』2002年1月号)
- (2002年8月24日稿)